

平成28年度 包括外部監査結果報告について

1 監査テーマ

交通事業について

2 テーマ選定理由

市の交通事業は地域の発展に貢献してきたが、少子高齢化時代を迎えて交通サービスに対する利用者の需要は変貌し、安全や環境に対する要請も高い。高速鉄道事業、自動車事業ともに業績を回復させ、累積欠損金の解消に努めてきているが、将来に向けてインフラを維持するには効率性と経済性が不可欠であり、市の財政にも影響を与えることからテーマとして選定した。

3 監査の結果等（詳細は別添「平成28年度包括外部監査の結果に関する報告書」のとおり）

事業は、おおむね効率的かつ経済的に運営されていると認められたが、課題も見受けられた。その内容を指摘（措置が必要と認められる事項）23件及び意見（改善を要望する事項）56件にとりまとめた。

(1) 監査対象局等

交通局、こども青少年局、健康福祉局、都市整備局、道路局、横浜交通開発(株)

(2) 監査対象期間

原則として平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）
必要に応じて平成26年度以前及び平成28年度についても監査対象とする。

(3) 包括外部監査の主な指摘及び意見（指摘4件、意見7件を抽出）

○高速鉄道事業と自動車事業に共通する事項（主な項目と要旨）

1 一般会計からの繰出金について《健康福祉局高齢健康福祉課》

【意見の要旨】 敬老特別乗車証による繰出金は、交付者数と公民シェア率の増減に対応した適切な金額で交付する必要がある。(P. 40)

<現状> ・高速鉄道事業への繰出金 1,787 百万円及び自動車事業への繰出金 3,671 百万円は、平成23年度から平成27年度までの5年間、固定金額で支払われている。

・一方、民営バスについては、利用者負担金の範囲内で利用実態調査を参考にして、実態の公民シェア率に近付けている。

2 協力会との取引範囲について《交通局総務部経営企画課》

【意見の要旨】 一般財団法人横浜市交通局協力会との取引については、横浜交通開発株式会社に出るかぎり業務を集約し、規模の利益や効率性を向上させる必要がある。(P. 35)

<現状> ・関係団体との取引については一定の区分をしているが、構内営業や定期券販売委託は2者に委託され、業務が重複している。

・一般財団法人である協力会の収益事業の金額は、公益事業の金額と比較して大きい。

○高速鉄道事業（主な項目と要旨）

1 将来の収支見通しについて《交通局総務部経営企画課》

【意見の要旨】累積欠損金の解消、企業債の減少のために、将来の収支見通しを作成し管理しているが、保全に関する調査を継続し、施設の老朽化対策などに必要な建設改良費が確保されているか、定期的に検証していく必要がある。（P. 90）

＜現状＞・平成 47 年度に累積欠損金を解消する見込みであるが、長期の見通しであり、現状は建設改良費や保全も計画・予算に対して変動する状況にある。

2 建設改良費の管理について《交通局工務部施設課》

【意見の要旨】建設改良費予算と実績に多額の差異が生じているが、契約不調にならないように、適正な原価を見積り、平準化に努める必要がある。（P. 93）

＜現状＞・建設改良費予算は、平成 23 年度の 2,846 百万円から平成 27 年度の 7,382 百万円まで増加してきているが、5 年間の予算に対する実績の割合は平均で 8 割を下回っている。

3 固定資産の管理について《交通局総務部経営企画課》

【指摘の要旨】資本的支出と修繕費の区分を明確にする必要があること（2 件）、及び現物管理ができるように、管理番号表と固定資産台帳の連繫を図る必要がある（1 件）。

＜現状＞・取替法によって費用処理するマクラギ 466 百万円を固定資産に計上した事例（P. 101）及び外壁タイルの剥離補修費用 247 百万円を固定資産に計上した事例（P. 102）がある。
・現物と管理番号表及び固定資産台帳の相互参照が十分にできていない。（P. 100）

○自動車事業（主な項目と要旨）

1 赤字路線について《交通局自動車本部路線計画課》

【指摘の要旨】赤字路線の改善や赤字縮減の目標・方針を取りまとめ、進捗状況の管理や見直しに取り組む必要がある。（P. 135）

＜現状＞・平成 26 年度の路線別収支では、赤字路線が 76 路線で、全体の約 6 割、損益が△1,433 百万円に達している。

2 コスト削減に対する取組について《交通局総務部経営企画課》

【意見の要旨】平成 27 年度からの中期経営計画ではコスト削減が具体的目標になっていないが、継続的なコスト削減に努める必要がある。（P. 138）

＜現状＞・黒字路線（4 割）の利益で赤字路線（6 割）の損失をうめて営業利益を確保しているが、営業費用の水準は民間事業者の水準まで下がっていない。

○横浜交通開発株式会社（主な項目と要旨）

1 経営目標と収支目標の整合性について《経理課及び総務課》

【意見の要旨】経営目標を達成するための具体的施策を明確にし、収支目標と整合させる必要がある。（P. 176）

＜現状＞・「効率的な運営・コスト削減」の目標に対する具体的施策が不明確で、将来収支目標と結びついていない。

2 金融資産の運用管理について《経理課及び総務課》

【意見の要旨】交通局との協議により事業資金と運用資金を区別し、運用過程を資金繰り表により明らかにしていく必要がある。（P. 187）

＜現状＞・余剰資金を安全資産に投資し、資金に余裕があることから資金繰り表は作成していない。

お問合せ先

包括外部監査人 沖 恒弘 Tel 045-671-3938（監査結果の内容について）

監査事務局監査管理課長 高橋 馨 Tel 045-671-3354（包括外部監査制度について）